

平成28年6月8日

No. 144

〈中小企業の淘汰〉

『日本経済新聞 2016年6月6日「中小企業 2030年淘汰？」』  
中小企業のうち従業員数が20人以下の事業者は、14年までの  
2年間で廃業が開業を上回った。規模の小さい  
企業が減少局面に入っている公算が大きい。中小企業が経営者  
の年代別の人数も調べたところ、15年のピークは66歳。1995年は  
47歳だったため、毎年ほぼ1歳ずつ上昇している。このままでは  
2030年には80歳に届く計算で、多くの企業が存続の判断を迫られ  
ることになる。日本では企業数の99%超、働く人の70%を中小企業  
が占める。円高対応や新興国需要を取り込むために大企業は海  
外展開を加速、中小企業は請け負っていた仕事も海外へ渡ってしま  
った。中小企業に残された道の一つが自ら海外需要を取り込む  
ことだ。輸出を争う日本の中小企業は比率は3%程度。産業  
構造が似るドイツでは20%程度に達しており、それだけ伸びる  
余地があると言える。中企庁の調査によると「積極的に投資していく  
必要がある」と考える49歳以下の経営者は32%、70歳以上の21%を  
上回る。若返りの歯車が回れば、将来への種まきにつながり可能  
性がある。M&A（合併・買収）を含め、経営者が代わった企業の利益  
率が高くなる傾向がある。07年～08年度に経営者が交代した企業の  
14年度の経常利益率は1.88%ポイント上昇し5.50%。交代しなかった  
企業は0.97%と1.16ポイントの改善にとどまった。』

この記事の「利益を取り囲む環境」は、お客様である中小企業が  
経営者の高齢に伴い淘汰してしまう。海外需要を取り組む企業には  
付く要素がある。世代交代、積極的に投資していく企業は利益  
が増加している。また、海外市場の開拓、事業継続、起業に  
需要が増加していくと思う。5年先とみれば新たな市場への改革  
必ず必要だと感じます。

高林 幸祐